

道産品販路拡大支援システム開発委託業務 公募型プロポーザル参加表明書作成要領

1 参加表明書の作成方法及び添付資料

(1) 参加表明書（別記第1号様式）

ア 事業者又はコンソーシアム代表者

事業者又はコンソーシアム代表者の所在地及びその代表者の職・氏名を記載し、押印(代表者印)してください。

イ 連絡責任者

連絡責任者の職・氏名、電話番号、FAX番号、E-mailアドレスを記載してください。

ウ 事業者名・代表者名

法人の場合は、会社等の名称及び代表者名、個人事業者の場合は氏名を記載してください。

エ 資本金・従業員数

令和3年(2021年)1月1日現在で記載してください。

オ 業種・営業種目

主たる事業及び本業務に関する事業について記載してください。

(2) 添付資料

ア 事業者(構成員)の概要書(別記第2号様式)

(ア)コンソーシアムの場合は、構成員ごとに別葉で作成の上、提出してください。

(イ)職員(又は社員)総数

令和3年(2021年)1月1日現在の従業員総数を記載してください。

(ウ)主な取引先

本業務の関連の有無にかかわらず、主なものを記載してください。

イ 法人の登記簿謄本

・発行後3ヶ月以内のものとし、写しも可とします。

ウ 道税事務所又は総合振興局・振興局が発行する道税(道が賦課徴収するものに限る。)に関する納税証明書

※新たに交付を受ける場合は、証明書の使用目的は、「資格審査請求」等とし、各道税の区分毎ではなく、摘要欄に「道税(個人道民税及び地方消費税を除く)及び地方法人特別税については、滞納がありません。」と掲載される納税証明書の交付を受けてください。

エ 本店が所在する都府県が発行する事業税に関する納税証明書(道税の納税義務がある場合を除く)

オ 税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書

カ 最近2ヶ年の有価証券報告書又は決算報告書

キ 定款

ク 暴力団員又は暴力団関係事業者該当しない者であるとともに、今後これらの者にならないことを誓約する誓約書

ケ コンソーシアムによる参加の場合については、各構成員の上記アからクに定める書類のほか、コンソーシアム協定書の写し

(ア)別添「コンソーシアムの考え方」を参照の上、その趣旨を十分に理解して運営してください。

(イ)この考え方から逸脱している場合、失格とすることがあるので留意してください。

「道産品販路拡大支援システム開発委託業務」

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

【事業者又はコンソシアム代表者】

(所在地) 〒

(事業者名)

(代表者職・氏名)

【連絡責任者】

(職・氏名)

(電話番号)

(F A X)

(E-mail)

道産品販路拡大支援システム開発委託業務のプロポーザルに参加したいので、関係資料を提出します。

事業者（構成員）の概要

No.	事業者名・代表者名	所在地・電話番号	資産額	職員数	事業内容
1					
2					
3					
4					
5					

事業者（構成員）の概要書

事業者名	事業者名 代表者名 連絡責任者 職・氏名： 所在地： 電話番号： F A X： E-mail：					
設立年月	年	月	業績〔決算期		月〕	(単位：百万円)
資産額	千円	/	事業活動収入	事業活動 収支差額	当期収支差額	
職員総数	人	H				
事業内容		H				
主な取引先（上位3社）	①		②		③	
主な取引金融機関 (メイン・準メイン)	メイン			準メイン		
事業拠点	道内	カ所	(主な所在地・事業内容)			
	道外	カ所	(主な所在地・事業内容)			
	海外	カ所	(主な所在地・事業内容)			
参加資格要件	法人税法第2条第6号に該当する公益法人等				該当する 1つに○	
	法人税法附則第10条に該当する公益法人等					
	特定非営利活動法人					
	地方自治法施行令第167条の4第1項への該当				いずれかに○	ない・ある
	地方自治法施行令第167条の4第2項により競争入札への参加の排除					ない・ある
	指名競争入札に関する指名停止					ない・ある
	道税等の滞納					ない・ある

(注)コンソーシアムによる参加の場合は、構成員ごとに別葉とすること

委任状

令和 年 月 日

道産品消費喚起特別割引事業委託業務
受託コンソーシアム
代表 一般社団法人北海道貿易物産振興会
会長 石井 純 二 様

住所

氏名

私は、下記の事項について、_____を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

- 1 契約事項
道産品販路拡大支援システム開発委託業務
- 2 委任事項
プロポーザル参加表明書の提出に関する権限

以下余白

これ以下は、様式に含みません。

- ※注 1 この見本は、代理人がプロポーザル参加表明書を提出する場合の委任状であること。
2 復代理人が提出する場合は、別添の記載例を参考とすること。
3 契約の権限等も含めて支社、支店等に委任する場合は、今回提出する委任状の委任事項に契約締結、契約に関する一切の事項も続けて記載できます。

【委任状作成に当たっての記載例】

【記載例① 代理人が提出する場合】

委 任 状

令和××年××月××日

道産品消費喚起特別割引事業委託業務
受託コンソーシアム
代表 一般社団法人北海道貿易物産振興会
会長 石 井 純 二 様

住所 札幌市〇〇区〇〇〇丁目
(一社) 〇△×□
氏名 会長 〇〇〇〇 印

私は、下記の業務について、△ △ × ×を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

- 1 契約事項
道産品販路拡大支援システム開発委託業務
- 2 委任事項
プロポーザル参加表明書の提出に関する権限

※復代理人がプロポーザル参加表明書を提出する場合は、次の2枚の委任状が必要となります。

【記載例② 復代理人が提出する場合の代理人選任】

委 任 状

令和××年××月××日

道産品消費喚起特別割引事業委託業務
受託コンソーシアム
代表 一般社団法人北海道貿易物産振興会
会長 石 井 純 二 様

住所 札幌市〇〇区〇〇〇丁目
(一社) 〇△×□
氏名 会長 〇〇〇〇 印

私は、下記の業務について、北海道支部長△△××を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

- 1 契約事項
道産品販路拡大支援システム開発委託業務
- 2 委任事項
プロポーザル参加表明書の提出に関する権限

【記載例③ 復代理人が提出する場合の副代理人選任】

委 任 状

令和××年××月××日

道産品消費喚起特別割引事業委託業務
受託コンソーシアム
代表 一般社団法人北海道貿易物産振興会
会長 石 井 純 二 様

住所 札幌市〇〇区〇〇〇丁目
(一社) 〇△×□
氏名 会長 〇〇〇〇 印
上記代理人
住所 札幌市〇〇区〇〇〇丁目
(一社) 〇△×□北海道支部
氏名 支部長 〇〇〇〇 印

私は、下記の業務について、△ △ × ×を復代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

- 1 契約事項
道産品販路拡大支援システム開発委託業務
- 2 委任事項
プロポーザル参加表明書の提出に関する権限

誓 約 書

道産品消費喚起特別割引事業委託業務
受託コンソーシアム
代表 一般社団法人北海道貿易物産振興会
会長 石 井 純 二 様 様

私は、道産品消費喚起特別割引事業委託業務受託コンソーシアムが実施するプロポーザル参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下同じ。))又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、貴職が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

所 在 地 〒
商号又は名称
代 表 者

□